

◆ 『日本における「がん対策」の展開とがん患者（団体）が果たした役割』は、政策研究でも、また社会的にも極めて興味深いテーマだと思います。そこで、資料に基づいて「対がん戦略及び最近のがん対策の流れ」と題して、年表を作成しました。今後、私の体力が許せば、ぜひ一次資料や文献にあたり、考察を深めたいと思います。

「年表」は未定稿です。また、がん対策基本法の成立や患者会活動の活

発化によって、さらに追加される事項が多いと思います。一方で、抜け落ちている重要な事項も多くあると思います。

患者会の皆様や、この間の動向を見てこられた方々には、お気づきの点がございましたら、ぜひともご教示くださいますようお願いいたします。正確で充実した年表にしたいと思います。

（参議院議員・山本孝史）

対がん戦略及び最近のがん対策の流れ

（2006年8月28日作成）

（左側は政府、厚労省・旧厚生省の動き、右側は国会や政党、患者団体等の動きを紹介）

<対がん総合戦略以前>

昭和31年（1956年）	【総理:鳩山一郎(第3次) 厚生大臣:小林英三】(12月23日まで) 【総理:石橋湛山 厚生大臣:神田博】	
厚生大臣の諮問機関として学識経験者からなる「成人病予防対策協議連絡会」を設置		
昭和32年（1957年）	【総理:石橋湛山 厚生大臣:神田博】(2月25日まで) 【総理:岸信介(第1次) 厚生大臣:神田博(再任)】(7月10日まで) 【総理:岸信介(第1次) 厚生大臣:堀木鎌三】	
成人病予防対策協議連絡会、実態把握、がん専門機関の設置等を含む答申を行う		
昭和33年（1958年）	【総理:岸信介(第1次) 厚生大臣:堀木鎌三】(6月12日まで) 【総理:岸信介(第2次) 厚生大臣:橋本龍伍】	
第1次悪性新生物実態調査 ※第5次(平成元年)まで実施		8月1日 日本対がん協会設立 。朝日新聞創立80周年記念事業として設立・運営。毎年9月を「ガン征圧月間」とし、「ガン征圧全国大会」を開催。がん研究奨励金交付。胃がん集団検診車を製作し巡回

昭和34年（1959年）	<p>【総理:岸信介(第2次) 厚生大臣:橋本龍伍】(1月12日まで)</p> <p>【総理:岸信介(第2次) 厚生大臣:坂田道太】(6月18日まで)</p> <p>【総理:岸信介(第2次) 厚生大臣:渡邊良夫】</p>
昭和35年（1960年）	<p>【総理:岸信介(第2次) 厚生大臣:渡邊良夫】(7月19日まで)</p> <p>【総理:池田勇人(第1次) 厚生大臣:中山マサ】(12月8日まで)</p> <p>【総理:池田勇人(第2次) 厚生大臣:古井喜實】</p>
第2次悪性新生物実態調査	
昭和36年（1961年）	<p>【総理:池田勇人(第2次) 厚生大臣:古井喜實】(7月18日まで)</p> <p>【総理:池田勇人(第2次) 厚生大臣:灘尾弘吉】</p>
昭和37年（1962年）	<p>【総理:池田勇人(第2次) 厚生大臣:灘尾弘吉】(7月18日まで)</p> <p>【総理:池田勇人(第2次) 厚生大臣:西村英一】</p>
国立がんセンター設置、全国9か所に地方がんセンターが設置	
昭和38年（1963年）	<p>【総理:池田勇人(第2次) 厚生大臣:西村英一】(7月18日まで)</p> <p>【総理:池田勇人(第2次) 厚生大臣:小林武治】(12月9日まで)</p> <p>【総理:池田勇人(第3次) 厚生大臣:小林武治(再任)】</p>
第3次悪性新生物実態調査 がん研究助成金制度創設（厚生省）	
昭和39年（1964年）	<p>【総理:池田勇人(第3次) 厚生大臣:小林武治】(7月18日まで)</p> <p>【総理:池田勇人(第3次) 厚生大臣:神田博】(11月9日まで)</p> <p>【総理:佐藤榮作(第1次) 厚生大臣:神田博(再任)】</p>
昭和40年（1965年）	<p>【総理:佐藤榮作(第1次) 厚生大臣:神田博】(6月3日まで)</p> <p>【総理:佐藤榮作(第1次) 厚生大臣:鈴木善幸】</p>
池田前首相ががんで逝去されたこともあって、政府のがん対策が積極化。	

<p>12月 政務次官会議に設けられた「がん対策小委員会」が、「がん対策の推進について」決議</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) がんに対する正しい広報・衛生教育 (イ) 健康診断の実施 (ウ) 専門医療機関の整備 (エ) 専門技術者の養成訓練 (日本対がん協会に委託) (オ) がん研究の推進 	
<p>昭和41年 (1966年)</p>	<p>【総理:佐藤榮作(第1次) 厚生大臣:鈴木善幸】(8月1日まで) 【総理:佐藤榮作(第1次) 厚生大臣:鈴木善幸(留任)】(12月3日まで) 【総理:佐藤榮作(第1次) 厚生大臣:坊秀男】</p>
<p>胃がん集団検診車の整備費・運営費の補助開始 (45年度からは民間の集団検診車にも運営費を補助)</p> <p>がん特別研究制度発足 (文部省)</p>	
<p>昭和42年 (1967年)</p>	<p>【総理:佐藤榮作(第1次) 厚生大臣:坊秀男】(2月17日まで) 【総理:佐藤榮作(第2次) 厚生大臣:坊秀男(再任)】(11月25日まで) 【総理:佐藤榮作(第2次) 厚生大臣:園田直】</p>
<p>子宮がん検診車の整備費・運営費の補助開始</p> <p>厚生省がん予防技術職員研修、がん巡回無料相談開始 (日本対がん協会に委託)</p>	
<p>昭和43年 (1968年)</p>	<p>【総理:佐藤榮作(第2次) 厚生大臣:園田直】(11月30日まで) 【総理:佐藤榮作(第2次) 厚生大臣:齋藤昇】</p>
	<p>日本対がん協会創立10周年記念第1回ガン征圧全国大会開催。がん対策の法制化促進を決議。</p>
<p>昭和44年 (1969年)</p>	<p>【総理:佐藤榮作(第2次) 厚生大臣:齋藤昇】</p>
<p>厚生省がん予防技術職員研修に診療放射線技師コース新設</p> <p>がん予防対策要綱発表 (厚生省)</p>	<p>日本対がん協会、がん対策の法制化問題懇談会開催</p> <p>同協会、第2回「ガン征圧全国大会」で「がん対策の法制化」についてシンポジウム</p>

昭和45年（1970年）	【総理:佐藤榮作(第2次) 厚生大臣:齋藤昇】(1月14日まで) 【総理:佐藤榮作(第3次) 厚生大臣:内田常雄】	
民間の集団検診車にも運営費を補助 世界保健機関（WHO）国際胃がん情報センターを設置（国立がんセンター）		日本対がん協会委託研修医制度発足
昭和46年（1971年）	【総理:佐藤榮作(第3次) 厚生大臣:内田常雄】(7月5日まで) 【総理:佐藤榮作(第3次) 厚生大臣:齋藤昇】	
		ニクソン大統領「がん戦争宣言」。国家がん法の制定。1937年創設のNCI（国立がん研究所）が戦略本部に（2004年の年間予算は5400億円、医師や研究者4300人を擁する、アメリカの対がん戦略の司令塔）
昭和47年（1972年）	【総理:佐藤榮作(第3次) 厚生大臣:齋藤昇】(7月7日まで) 【総理:田中角榮(第1次) 厚生大臣:塩見俊二】(12月22日まで) 【総理:田中角榮(第2次) 厚生大臣:齋藤邦吉】	
昭和48年（1973年）	【総理:田中角榮(第2次) 厚生大臣:齋藤邦吉】(11月25日まで) 【総理:田中角榮(第2次) 厚生大臣:齋藤邦吉(留任)】	
国際がん研究機関（IARC）に加入		米国でがん登録始まる
昭和49年（1974年）	【総理:田中角榮(第2次) 厚生大臣:齋藤邦吉】(11月11日まで) 【総理:田中角榮(第2次) 厚生大臣:福永健司】(12月9日まで) 【総理:三木武夫 厚生大臣:田中正巳】	
		フォード元大統領夫人ベティ・フォードさん、乳がん公表。世界中の注目を集める
昭和50年（1975年）	【総理:三木武夫 厚生大臣:田中正巳】	
昭和51年（1976年）	【総理:三木武夫 厚生大臣:田中正巳】(9月15日まで) 【総理:三木武夫 厚生大臣:早川崇】(12月24日まで) 【総理:福田赳夫 厚生大臣:渡辺美智雄】	

昭和52年（1977年）	【総理:福田赳夫 厚生大臣:渡辺美智雄】(11月28日まで) 【総理:福田赳夫 厚生大臣:小沢辰男】	
		日本対ガン協会「がん予防対策法案要綱」発表
昭和53年（1978年）	【総理:福田赳夫 厚生大臣:小沢辰男】(12月7日まで) 【総理:大平正芳(第1次) 厚生大臣:橋本龍太郎】	
昭和54年（1979年）	【総理:大平正芳(第1次) 厚生大臣:橋本龍太郎】(11月9日まで) 【総理:大平正芳(第2次) 厚生大臣:野呂恭一】	
第4次悪性新生物実態調査		
昭和55年（1980年）	【総理:大平正芳(第2次) 厚生大臣:野呂恭一】(7月17日まで) 【総理:鈴木善幸 厚生大臣:齋藤邦吉】(9月19日まで) 【総理:鈴木善幸 厚生大臣:園田直】	
厚生省公衆衛生局編「わが国における今後のがん予防対策について」発行		9月 朝日新聞「がんとの対決」連載開始（昭和56年7月まで）
昭和56年（1981年）	【総理:鈴木善幸 厚生大臣:園田直】(5月18日まで) 【総理:鈴木善幸 厚生大臣:村山達雄】(11月30日まで) 【総理:鈴木善幸 厚生大臣:森下元晴】	
がんが脳卒中を抜いて死亡原因の第1位に		日本対ガン協会「がん予防対策の法制化」の要望書を国会、厚生省に提出 老人保健法でのがん検診導入にあたり、日本対ガン協会の「胃、婦人科集団 検診標準方式」を尊重するよう厚生省に要望
昭和57年（1982年）	【総理:鈴木善幸 厚生大臣:森下元晴】(11月27日まで) 【総理:中曽根康弘(第1次) 厚生大臣:林義郎】	
老人保健法成立。 ※翌58年施行（40歳以上の者を対象に健診等を市町村が実施。費用は国・ 都道府県・市町村が3分の1ずつ負担） 老人保健事業第1次5カ年計画としてがん検診（胃、子宮頸がん）導入		

平成4年には3次5カ年計画としてがん検診（胃、子宮頸・体部、乳、肺、大腸がん）	
---	--

<対がん10か年総合戦略>

昭和58年（1983年）	【総理:中曽根康弘（第1次） 厚生大臣:林義郎】(12月27日まで) 【総理:中曽根康弘（第2次） 厚生大臣:渡部恒三】
2月 中曽根首相、がん研究を中心とする総合的ながん対策戦略の策定を厚相に指示 3月 がん対策関係閣僚会議が設置され、下部組織としてがん対策専門家会議を設置 6月 同閣僚会議「対がん10か年総合戦略」を策定。がんの本体解明を図ることを目標に、分子生物学等関連諸科学の成果を集中的多角的にがん研究に投入する 7月 科学技術会議「がん研究推進の基本法策に関する意見」を策定。 12月 公衆衛生審議会は、がん予防専門委員会等の報告を基に「保健事業の推進方策について」の答申を厚相に提出	
昭和59年（1984年）	【総理:中曽根康弘（第2次） 厚生大臣:渡部恒三】(11月1日まで) 【総理:中曽根康弘（第2次） 厚生大臣:増岡博之】
対がん10か年総合戦略が開始（～平成5年）	
昭和60年（1985年）	【総理:中曽根康弘（第2次） 厚生大臣:増岡博之】(12月28日まで) 【総理:中曽根康弘（第2次） 厚生大臣:今井勇】
昭和61年（1986年）	【総理:中曽根康弘（第2次） 厚生大臣:今井勇】(7月22日まで) 【総理:中曽根康弘（第3次） 厚生大臣:斎藤十朗】
厚生省公衆衛生審議会「保健事業の見直しに関する意見」	
昭和62年（1987年）	【総理:中曽根康弘（第3次） 厚生大臣:斎藤十朗】(11月6日まで) 【総理:竹下登 厚生大臣:藤本孝雄】

老人保健事業第2次5カ年計画策定（肺がん、乳がん、子宮体がん検診導入）		第6回喫煙と健康世界大会開催
昭和63年（1988年）	【総理:竹下登 厚生大臣:藤本孝雄】(12月27日まで) 【総理:竹下登 厚生大臣:小泉純一郎】	
		日本対ガン協会、老人保健法保険事業に大腸がん検診と乳がん検診画像診断導入を政府、国会に要望
昭和64年・平成元年（1989年）	【総理:竹下登 厚生大臣:小泉純一郎】(6月3日まで) 【総理:宇野宗佑 厚生大臣:小泉純一郎(再任)】(8月10日まで) 【総理:海部俊樹(第1次) 厚生大臣:戸井田三郎】	
第5次悪性新生物実態調査		
平成2年（1990年）	【総理:海部俊樹(第1次) 厚生大臣:戸井田三郎】(2月28日まで) 【総理:海部俊樹(第2次) 厚生大臣:津島雄二】(12月29日まで) 【総理:海部俊樹(第2次) 厚生大臣:下条進一郎】	
第1回喫煙と健康に関するシンポジウム（WHO世界禁煙デー）		米国で「患者の自己決定権法」制定
平成3年（1981年）	【総理:海部俊樹 厚生大臣:下条進一郎】(11月5日まで) 【総理:宮澤喜一 厚生大臣:山下徳夫】	
厚生省公衆衛生審議会「保健事業第3次計画に関する意見」		日本対ガン協会等6団体で、たばこと健康に関するNGO協議会設立
平成4年（1992年）	【総理:宮澤喜一 厚生大臣:山下徳夫】(12月12日まで) 【総理:宮澤喜一 厚生大臣:丹羽雄哉】	
厚生省、老人保健法「保健事業第3次8カ年計画策定」。2000年を目標にがん検診受診率30%、3大成人病の死亡率低減目標設定。大腸がん検診導入		9月22日 読売新聞「がん研究の最前線」シリーズ。「がんは治るか」連載開始(11月24日まで)。この他に、読売新聞「医療ルネッサンス」シリーズ(2004年「がんに挑む」、2005年「病院の実力」など) 米国でがん登録法が成立（年間92億円の予算を投入して、NCIとCDC＝疾病予防対策センターが地域を分担して対応する）

平成5年（1993年）	【総理:宮澤喜一 厚生大臣:丹羽雄哉】(8月9日まで) 【総理:細川護熙 厚生大臣:大内啓伍】
	10月 毎日新聞「がん告知の扉」連載開始（同年12月8日まで）

<がん克服新10か年総合戦略>

平成6年（1994年）	【総理:細川護熙 厚生大臣:大内啓伍】(4月28日まで) 【総理:羽田孜 厚生大臣:大内啓伍(再任)】(6月30日まで) 【総理:村山富市 厚生大臣:井出正一】
がん克服新10か年総合戦略開始（～平成15年）	
平成7年（1995年）	【総理:村山富市 厚生大臣:井出正一】(8月8日まで) 【総理:村山富市 厚生大臣:森井忠良】
平成8年（1996年）	【総理:村山富市 厚生大臣:森井忠良】(1月11日まで) 【総理:橋本龍太郎(第1次) 厚生大臣:菅直人】(11月7日まで) 【総理:橋本龍太郎(第2次) 厚生大臣:小泉純一郎】
公衆衛生審議会意見具申「生活習慣に着目した疾病対策の基本的方向性について」。「生活習慣病」という概念の導入	7月 毎日新聞「生きる 小児がん征圧キャンペーン」展開。同社東京社会事業団「小児ガン征圧募金」。現在も継続中。病児のきょうだいへの配慮、院内保育・教育体制の充実、経済的負担の軽減などを、小児がんを克服した人たちも加わって訴えている
平成9年（1997年）	【総理:橋本龍太郎(第2次) 厚生大臣:小泉純一郎】(9月11日まで) 【総理:橋本龍太郎(第2次) 厚生大臣:小泉純一郎(留任)】
生活習慣病対策専門委員会開催（座長：高久史麿自治医科大学学長＝当時）	厚生省から日本対ガン協会に委託されていた「厚生省がん予防技術職員研修」打ち切り。30年間の受講者は医師1,202人、放射線技師1,478人、臨床検査技師940人、保健婦697人、計4,317人
平成10年（1998年）	【総理:橋本龍太郎(第2次) 厚生大臣:小泉純一郎】(7月30日まで) 【総理:小渕恵三 厚生大臣:宮下創平】

<p>健康日本21計画策定検討会開催（ほぼ同時期に、企画検討会も開催。座長：柳川洋・埼玉県立大学副学長＝当時）</p> <p>21世紀のたばこ対策検討会開催（座長：島尾忠男（財）結核予防会会長）</p> <p>がん検診について一般財源化（地方交付税措置）</p> <p>※最終的には、胃がん、子宮がん、乳がん、大腸がん、肺がんの5部位</p> <p>3月 厚生省研究班「がん検診の有効性評価に関する研究班」。乳がんの視触診単独による乳がん検診の有効性を示す根拠は必ずしも充分でない。肺がん検診の評価は分かれた</p> <p>3月 厚生省研究班「がん検診の有効性等に関する情報提供のための手引き」配布</p>	
<p>平成11年（1999年）</p>	<p>【総理:小淵恵三 厚生大臣:宮下創平】(1月14日まで)</p> <p>【総理:小淵恵三 厚生大臣:宮下創平(留任)】(10月5日まで)</p> <p>【総理:小淵恵三 厚生大臣:丹羽雄哉】</p>
<p>平成12年（2000年）</p>	<p>【総理:小淵恵三 厚生大臣:丹羽雄哉】(4月5日まで)</p> <p>【総理:森喜朗(第1次) 厚生大臣:丹羽雄哉(再任)】(7月4日まで)</p> <p>【総理:森喜朗(第2次) 厚生大臣:津島雄二】(12月5日まで)</p> <p>【総理:森喜朗(第2次) 厚生大臣:坂口力】</p>
<p>3月31日 21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）の推進について（事務次官通知）</p> <p>11月30日 厚生科学審議会「肝炎対策に関する有識者会議」（座長：杉村隆 国立がんセンター名誉総長）第1回会合。報告書：平成13年3月30日</p>	<p>6月11日 NHKスペシャル「世紀を超えて がんと闘う一患者主役の治療へ」放送</p>
<p>平成13年（2001年）</p>	<p>【総理:森喜朗(第2次) 厚生大臣:坂口力】(1月6日まで)</p> <p>【総理:森喜朗(第2次) 厚生労働大臣:坂口力】(1月6日中央省庁再編のため名称変更)</p> <p>【総理:森喜朗(第2次) 厚生労働大臣:坂口力】(4月26日まで)</p> <p>【総理:小泉純一郎(第1次) 厚生労働大臣:坂口力(再任)】</p>
	<p>2月27日 新山義昭・癌と共に生きる会長（広島県庄原市）、抗がん剤の早期</p>

<p>8月3日「今後のがん研究のあり方に関する有識者会議」を設置（班長：廣橋説雄国立がんセンター研究所長。文科省研究振興局長及び厚労省大臣官房技術総括審議官の合同の私的懇談会）。報告書：平成15年3月31日</p>	<p>承認を求める5万人の署名を厚労省に提出</p> <p>4月30日 三浦医師ら大阪難波高島屋前で「請願」への街頭署名活動</p> <p>5月30日 三浦医師ら、福島豊代議士を最初に、各国会議員に請願を手渡す。土井たか子代議士を通じて坂口厚労相と面会</p> <p>6月29日 三浦医師らが提出した「肝がん再発予防薬等未承認のがん治療薬を使用可能とする制度の創設等に関する請願」を国会が採択</p> <p>10月7日 癌と共に生きる会、癌治療薬の早期承認を求める会の連名で厚労大臣に、FDA認可薬の即時承認、治験薬の自己責任での使用を認めることなどの要望書提出</p>
<p>平成14年（2002年）</p>	<p>【総理:小泉純一郎(第1次) 厚生労働大臣:坂口力】(9月30日まで) 【総理:小泉純一郎(第1次) 厚生労働大臣:坂口力(留任)】</p>
<p>5月31日「新たな看護のあり方に関する検討会」を設置（座長：川村佐和子 東京都立保健科学大学教授＝当時）。15年3月24日報告書</p> <p>6月19日「インターネット等による医療情報に関する検討会」を設置（座長：大山永昭東京工業大学フロンティア創造共同研究センター教授）。報告書：12月26日</p>	<p>1月 日本がん患者団体協議会（三浦医師提案の名称）の準備会。三浦医師らの「癌治療薬早期承認を求める会」、新山義昭氏らの「癌と共に生きる会」、山崎文昭氏らの「明日の医療を考える会」、服部順治氏の「がんナビゲーション市民ネットワーク」が参加</p> <p>2月14日 NPO法人日本がん患者団体協議会初会合</p> <p>4月24日 仙谷由人代議士の紹介で、日本がん患者団体協議会の4団体の代表者ら坂口厚労相と面会。抗がん剤の早期承認を求める要望書を手渡す。坂口大臣は審査を半年とするスピード承認を約束</p> <p>5月29日 仙谷由人代議士、衆議院厚生労働委員会で、がん患者の立場から質問。未承認薬の早期承認、がん診療ガイドラインの整備促進などを求める。坂口厚労大臣は「(未承認薬を使った際に医療費全額が自己負担となるのは)これは余りにもひど過ぎると思っている。至急、認められるようにしたい」と答弁</p> <p>7月16日 がん征圧議員連盟総会（会長：中曽根康弘、事務局長：自見庄三郎）。その後の活動状況は不詳</p>

<p>7月31日 改正薬事法の公布。第80条の第2項で、医師、医療機関主導で治験を行なうことは可能となった</p> <p>8月20日 地域がん診療拠点病院の整備に関する指針（一部改正）</p> <p>10月28日 「終末期医療に関する調査等検討会」を設置（座長：町野朔上智大学法学研究科教授）。報告書：平成16年7月23日</p>	<p>7月31日 「抗がん剤治療の改善に関する請願」採択</p>
<p>平成15年（2003年）</p>	<p>【総理:小泉純一郎(第1次) 厚生労働大臣:坂口力】(9月22日まで) 【総理:小泉純一郎(第1次) 厚生労働大臣:坂口力(留任)】(11月19日まで) 【総理:小泉純一郎(第2次) 厚生労働大臣:坂口力(再任)】</p>
<p>5月1日 健康増進法施行</p> <p>6月10日 「診療に関する情報提供等の在り方に関する検討会」報告書</p> <p>12月3日 「がん検診に関する検討会」を設置（座長：垣添忠生国立がんセンター総長）</p>	<p>2月24日 毎日新聞「がんに負けない治療の最前線」連載開始（平成16年3月29日まで1年間）</p> <p>4月6日 朝日新聞「シリーズ癌」連載開始（平成16年3月29日まで1年間）</p> <p>5月26日 癌と共に生きる会、世界的標準治療薬の早期承認と臨床腫瘍医の育成を坂口厚労相に質問。抗癌薬早期適応拡大の要請書を提出</p> <p>7月14日 中医協会長に、未承認薬または保険適用外薬の抗がん剤の早期承認を要望する「私共の願い」を送付</p> <p>8月24日 朝日新聞「乳がんはなぜ見落とされたのか」連載開始（同年12月4日まで）山口真理子記者</p> <p>8月28日 佐藤均氏、抗がん剤治療の専門医育成などを国に働きかけることを島根県副知事に要望。請願書を島根県議会に提出</p> <p>12月25日 J C P C、患者の権利法に向けて記者会見</p>

<第3次対がん総合戦略以降>

<p>平成16年（2004年）</p>	<p>【総理:小泉純一郎(第2次) 厚生労働大臣:坂口力】(9月27日まで) 【総理:小泉純一郎(第2次) 厚生労働大臣:尾辻秀久】</p>
---------------------	---

1月6日「抗がん剤併用療法に関する検討会」を設置（座長：黒川清東海大学教授＝当時）

「第3次対がん総合戦略」（～平成25年）

4月27日「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の一部改正について（老健局老人保健課長通知）
40歳以上の女性の乳がん検診に視触診とマンモグラフィー検診の導入を市町村に通知。

6月9日「健康食品」に係わる制度のあり方に関する検討会、提言

9月9日「がん医療水準均てん化の推進に関する検討会」を設置（座長：垣添忠生国立がんセンター総長）。報告書：平成17年4月19日

1月22日 神崎武法公明党代表、衆院本会議代表質問でがん対策の推進を訴える

1月23日 浜四津敏子公明党代表代行、参院本会議代表質問で、乳がん検診の推進等を訴える

6月24日 三浦医師、医師主導治験の届出を「医薬品医療機器総合機構」に行なう。本邦初の医師主導治験

10月13日 「がんを語る有志の会」世話人会（患者大集会について）

10月22日 規制改革・民間開放推進会議と厚労省の公開討論会。癌と共に生きる会の会員が混合診療の早期解禁を求める

10月30日 「がんを語る有志の会」世話人会。10人近くが集まる。以降、11月5日、19日にも集会

11月23日 癌と共に生きる会総会（東京）で患者大集会の企画を協議

11月15日 規制改革・民間開放推進会議で患者会を代表して佐藤会長ら発言

12月9日 尾辻秀久厚労相と佐藤均癌と共に生きる会長面会。大集会への後援と大臣の出席を要請

12月15日 尾辻厚労相と村上規制改革担当大臣が閣僚折衝。混合診療を認めている「特定療養費」制度を拡充し、未承認薬の使用などの混合診療を実質上解禁することで合意（実態としては、治験制度の改善にとどまる）

平成17年（2005年）

【総理:小泉純一郎(第2次) 厚生労働大臣:尾辻秀久】(9月21日まで)

【総理:小泉純一郎(第3次) 厚生労働大臣:尾辻秀久(再任)】(10月31日まで)

【総理:小泉純一郎(第3次) 厚生労働大臣:川崎二郎】

1月24日 前年の条件付ながらの実質的な混合診療解禁を受けて、「未承認薬使用問題検討会議」を設置(継続中。座長:掘田知光独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター院長)

2月18日 「乳がん検診及び子宮がん検診における事業評価の手法についてーがん検診に関する検討会中間報告」

2月27日 たばこ規制枠組み条約発効

3月7日 「がん医療水準均てん化の推進に関する検討会」の最終報告書の起草委員会開催。厚労省の依頼を受けて患者会から、佐藤均、會田昭一郎(市民のためのがん治療の会)、山崎文昭が意見を述べる

1月10日 大集会企画会議開催(大阪)。三浦医師は、①がん患者会のネットワーク作りをメインテーマに、②未承認薬問題、地域格差問題をサブテーマとする、③がん情報センターは、時間が必要だから触れる程度との企画案の説明。出席者から、国立がんセンターの情報センター構想はがん患者の意思を反映していない。その対案として患者会から出すべきだとの意見が出た

2月24日 厚労省と「均てん化問題」についての公聴会開催。11のがん患者団体が参加

2月 癌と共に生きる会の高知県会員が、同県議会に提出した陳情書が採択され、「抗がん剤治療専門医の早期育成を求める意見書」として全会一致で可決

3月7日 均てん化検討会で、患者会4団体、「日本がん情報センター構想についての提案書」を説明。病院選択、セカンドオピニオンなどの情報が入手困難、患者情報室を拠点病院に設置し、医療コーディネーターを配置する。国の検討会に患者を正式メンバーとして加えることなどを提案。垣添座長「これまでの検討会に患者代表を入れなかったことを反省しています」と述べる

3月 東京都議会でも「抗がん剤の専門家育成に関する意見書」が採択される

4月 オキサリプラチン承認

4月、均てん化検討会報告書に対する「がん患者会」の見解を関係方面に送付。①省庁横断的「がん対策本部」が必要、②拠点病院に「がん患者情報室」の設置を義務化、③国立がんセンターに、がん患者に対する治療情報提供を主目的とした「がん患者情報センター」を設置する

「健康フロンティア戦略」(～平成26年) ※自民党

<p>5月13日「がん対策推進本部」を厚生労働省内に設置（メンバーは全員が厚生労働省の局長や職員）。がん対策情報センターの設置、専門医等の育成、抗がん剤の早期承認、検診制度の充実などに予算を求めることになった *総額では増えたが、その内容は必ずしも患者側の満足度の高めるものではない</p> <p>7月13日「地域がん診療拠点病院のあり方に関する検討会」を設置（座長：垣添忠生国立がんセンター総長）</p> <p>8月 厚労省研究班、肺がん検診の有効性を支持する根拠はないとの結論。</p> <p>8月25日 第2回がん対策本部開催。「がん対策推進アクションプラン2005」の公表</p> <p>9月15日「抗がん剤併用療法に関する検討会」が「討議結果を受けた適応拡大の進捗状況について」を公表</p> <p>11月29日「院内がん登録のあり方に関する検討会」を設置（座長：土屋了介国立がんセンター中央病院副院長＝当時）</p>	<p>4月30日・5月1日 NHKスペシャル「シリーズ日本のがん医療を問う」</p> <p>5月28日 「第1回がん患者大集会」開催（大阪）</p> <p>6月7日 公明党「がん対策プロジェクトチーム」設置</p> <p>7月22日 大集会の反省会と第2回大集会企画の打ち合わせ会（全国から参加）</p> <p>9月3日 がん患者団体支援機構設立総会（大阪）。三浦氏が理事長に。西尾正道（北海道がんセンター統括診療部長）、副理事長＝會田昭一郎（市民のためのがん治療の会）、小杉武（地域団体代表、東北。ひいらぎの会）、天野秀雄（日肝協代表）、勢井啓介（国立がんセンター患者会代表）、中村道子（乳癌患者会「ソレイユ」代表）、浜中明子（広島）、嵯峨崎泰子（日本医療コーディネーター協会会長）、事務局長＝松本敏（侍）、俵萌子</p> <p>9月29日 浜四津敏子公明党代表代行、参院本会議代表質問で、がん対策法の制定などを訴える。総理は「法案の制定は将来の検討課題」と答弁</p> <p>10月3日 古川元久代議士、衆院予算委員会で、がん専門医の育成、がん登録、未承認薬の早期承認、がん情報センターなどについて質問</p> <p>10月12日 厚労省にがん患者団体支援機構から第1回目の提案書提出</p>
<p>平成18年（2006年）</p>	<p>【総理:小泉純一郎(第3次) 厚生労働大臣:川崎二郎】</p>
	<p>1月24日 神崎武法公明党代表、衆院本会議代表質問で、がん緩和医療等の</p>

<p>2月 「がん検診に関する検討会中間報告」大腸がん検診の見直しについて 2月1日 「がん診療連携拠点病院の整備について」 (健康局長通知) 2月7日 「がん診療連携拠点病院の整備について(依頼)」を各国公私立大学病院付属病院長あてに、文科省高等教育局医学教育課長名で発出</p> <p>3月31日 「がん診療連携拠点病院で実施する院内がん登録における必須項目の標準登録様式について」 (健康局総務課生活習慣病対策室長通知)</p> <p>4月1日 厚生労働省健康局総務課がん対策推進室が発足</p> <p>6月16日 「がん対策基本法」制定</p> <p>6月28日 第3回がん対策本部開催 (がん対策基本法について)</p>	<p>推進、がん対策法の制定を訴える</p> <p>3月16日 民主党「がん対策基本法案(仮称)骨子」発表 3月19日 「第2回がん患者大集会」開催(東京) 3月23日 公明党がん対策推進本部、「がん対策の推進に関する法律(仮称)要綱骨子」を発表</p> <p>4月1日 朝日新聞「患者を生きる<がん>」連載開始 4月4日 民主党、がん対策基本法案を衆議院に提出 4月11日 与党のがん対策プロジェクトチーム初会合</p> <p>5月19日 与党PT「がん対策基本法案」で合意</p> <p>5月22日 山本孝史参議院議員、参院本会議代表質問で、がん公表。がん対策基本法の一本化と会期内での成立を訴える 5月23日 与党、がん対策基本法提出</p> <p>6月1日 与野党二法案提案者会議。出席者間で一本化を目指すことを確認。与党案をベースに、修正箇所を民主党から提示 6月2日 衆院厚労委で与党案と民主党案の提案理由説明(審議入り) 6月2日 提案者会議。民主党から「がん対策会議」の設置を提案。与党持ち帰り検討を約す 6月5日 提案者会議。民主党から「がん対策推進協議会」の設置を提案。与党了承 6月7日 提案者会議。成案の確認 6月9日 衆院厚労委で第2回目の審議。新たに配布された草案をがん対策基本法の成案として、委員会提出法案とすることを全会一致で可決 6月13日 衆院本会議で、がん対策基本法を全会一致で可決 6月15日 参院厚労委で、がん対策基本法を全会一致で可決 6月16日 参院本会議で、がん対策基本法を全会一致で可決、成立</p>
---	---

8月10日 がん対策基本法等に関する都道府県説明会開催	
-----------------------------	--

この年表の作成にあたっては、厚生労働省健康局総務課がん対策推進室ならびに国立国会図書館調査立法考査局社会労働調査室・課に多大のご協力をいただきました。また、下記の図書・資料を参照しました。

厚生省五十年史編集委員会「厚生省 50 年史」（財団法人厚生問題研究会、1988 年 5 月）

「日本対がん協会 40 年史」（日本対がん協会）

三浦捷一「がん戦記」（講談社、2005 年 11 月）

NHKがん特別取材班「日本のがん医療を問う」（新潮社、2005 年 12 月）

公明新聞（2006 年 6 月 24 日付）